

【研究資料】

東京都における接骨院の運営形態に関する調査

—東京都柔道整復師会会員の展開を中心として—

丸澤 遼子¹⁾, 久保山和彦²⁾

¹⁾ 日本体育大学大学院保健医療学研究科保健医療学専攻修士課程

²⁾ 日本体育大学保健医療学部

Research on the management styles of Judo-Therapy clinics in Tokyo: focusing on the member of the Society of Tokyo *Judo-seifukushi-kai*

MARUZAWA Ryoko and KUBOYAMA Kazuhiko

Abstract: [Objective] This research demonstrates a summarized data about the distribution and management style of judo-therapy clinics in Tokyo (23 wards, 30 cities). In completing this study, open source information, such as home pages and advertisements of judo-therapy clinics are utilized as references. [Methodology] 1. In order to visualize the distribution of registered judo-therapy clinics, a web page, "Judo-therapy clinic searcher, Tokyo Map" is utilized as a reference. Then, the above information is applied to a mapping software, Geocoding and Mapping (developed by the laboratory of human geography at The Saitama University, the Department of Education). 2. The registered clinics are plotted on the map. Based on the information gathered online, their management style and services are classified and plotted in different colors and icons. 3. The geographic distribution and offered services in the clinics are shown in charts and graphs, classified by Shibuya Ward, Suginami Ward, and Koutou Ward. [Results and Discussion] 1. There are 1,118 judo-therapy clinics in Tokyo. Their management styles and payment system are varied: insurance applied; only own expense; and joint use of insurance and own expense. 75.3% of the clinics apply the joint use of insurance and own expense. 2. In Shibuya Ward, a varied management style is observed; treatments for the pain are done with insurance, but combining other services, such as beauty and welfare services, which shows 57.9%. These extra services are done with the customers own expense. Suginami Ward also have a number of clinic where combining with other services. The treatment for pain without insurance application rates only 4.3% (two clinics), while other clinics are applying the joint use of insurance and own expense for treatments for pain. Furthermore, in this area, there is a concentration of clinics near stations. In Koutou Ward, 88.9% (32 clinics) apply the joint use of insurance and own expense for treatments for pain, and this is the most common payment system among these three areas. There is no clinic with welfare service in this area. Through the research on the distribution of judo-therapy clinics, the author demonstrates that there is a locality in the management style. The varied services and management styles are applied in Shibuya Ward, while many clinics in Suginami Ward focus on treatment for pain, by applying both insurance and own expense. In Koutou Ward, insurance and own expense are applied. [Conclusion] Recently, the cases of application of insurance for the treatments in Judo-therapy clinics is decreasing. The reason of the decreased number of insurances is that more clinics are applying both insurance and self-pay systems, as a operational scheme.

要旨: 【目的】近年の柔道整復療養費が減少傾向にある。本調査においては、東京都23区・30市町村における「接骨院（公社）」の分布及び運営の現状を公開されているホームページなどの広告内容を資料として、柔道整復療養費の運用状況を調査し、減少要因を明らかにする。【方法】①「（公社）接骨院検索東京MAP」の検索ページを用いて、会員登録されている接骨院の分布状態を把握するために、[Geocoding and mapping (埼玉大学教育学部人文地理学谷謙二研究室)] のフリーソフトを基にして「接骨院一覧入力シート」を設けて、接骨院名、住所、施術内容を東京都の地区ごとに整理、入力して地図上にプロットした。②プロットする際には、接骨院の運営形態を、それぞれの接骨院のホームページ（インターネット検索調査）に掲載された業務内容をアイコンの色と形により分類した。③東京都内

における昼夜間人口比率の高い渋谷区 (240.1%)、比率が低い杉並区 (85.1%) 及びその中間となる江東区 (122.2%) の3区を抽出し、詳細地図に分布状況及び業務内容を図・グラフに表した。【結果と考察】①東京都における接骨院 (公社) の展開状況は、都内全域にわたり 1,118 件が開設されており、運営形態の特徴については、「保険取り扱い」、「自費のみ」及び「保険と自費併用」などの運営方法がとられ、「保険と自費併用」する接骨院が全体の 75.3% となっていた。②渋谷区では、痛みを保険で行う傍ら自費、美容、福祉などをさまざまに組み合わせて運営している接骨院が 57.9% 存在しており、多岐にわたる運営形態が確認された。杉並区では、痛みを保険で行う傍ら自費、美容、福祉をそれぞれ組み合わせて運営している。また、保険を用いずに「自費」のみが、2件 (4.3%) 存在していることも分かり、この地域では「痛み」に対する施術 (保険・自費併用) を中心に運営されている。さらに、開院場所が駅近辺に集中していることが分かった。江東区では、「保険、自費併用」は 32 件 (88.9%) と最も多く存在していることが分かった。また「福祉関係」の業務は行っていない。【まとめ】近年における柔道整復療養費申請額が減少傾向にあるのは、「療養費を適用」して施術を行うことが基盤となっているものの、「自費で行う施術」を併用させるなど、柔道整復師による積極的な運営上の工夫によるものと考えられる。

(Received: July 21, 2020 Accepted: December 18, 2020)

Key words: Judo-Therapy, the Society of Tokyo Judo-seifukushi-kai (Public Interest Incorporated Association), Address book (Map searching), geocoding, distribution map

キーワード: 柔道整復、(公益社団法人) 東京都柔道整復師会、住所録 (ホームページ検索 MAP)、ジオコーディング法、分布図

1. はじめに

大正期に創設された「(公社) 東京都柔道整復師会」は、日本における柔道整復の伝承性を伝えているとされる接骨院開設者が参集した団体である^{注1)}。

柔道整復は骨折・脱臼などの怪我に対する施術を業としてきた。しかし、近年では骨折や脱臼で受診する患者が減少し、捻挫や打撲による痛みを訴える患者が増加している^{注2)}。

これは、怪我との境界線が明確でない慢性的な痛みを訴える患者が受診しやすい傾向を生み、また、近年の養成学校増加に伴う柔道整復師の総数^{注3)}が増えていることを合わせて考えると、国民医療費^{注4)}の高騰に影響を与えていると推察される。

しかしながら、平成 23 年度から 29 年度における柔道整復の療養費申請は、4,085 億円から 3,437 億円へと減少の傾向がみられる^{注5)}。その要因のひとつに挙げられるのは、平成 23 年度以降に保険者が積極的に取り組んだ長期療養及び多部位請求に対する通減措置である。その他の影響として考えられるのは、近年における接骨院の運営方法が変化していることであるが、治療情報に関わる守秘義務などの制約があり、詳細な調査が未だ進んでいない現状にある。

本調査においては、東京都 23 区・30 市町村における「接骨院 (公社)」の分布及び運営状況を掲載した「広告」を基に調査を進め、柔道整復術の現状を明らかにする。

2. 方 法

(公社) 東京都柔道整復師会に所属する会員による接骨院の展開を『(公社) ホームページ』に掲載されている住所録を基に、[ジオコーディングシステム (このシステムは、本稿著者らを中心にして作成したもので、埼玉大学教育学部人文地理学谷謙二研究室が所有しているものを改変)] に入力し、地図上にプロットすることで展開状況と運営形態を可視化する。詳細な調査方法については以下の手順で進めた。

(1) 「(公社) 接骨院検索東京 MAP」の検索ページを用いて^{注6)}、会員登録されている接骨院の分布状態を把握するために、[Geocoding and mapping (埼玉大学教育学部人文地理学谷謙二研究室)] のフリーソフトを基にして「接骨院一覧入力シート」を設けて、接骨院名、住所、施術内容を東京都の地区ごとに整理して入力した。(2) 地図上にプロットする際には、接骨院の運営形態を、それぞれの接骨院のホームページ (インターネット検索調査) に掲載された業務内容をアイコンの色や形により分類した。

保険 (療養費) を適用した損傷などによる痛みの施術を行う場合は「痛み保険」として纏め、赤色 [0] とした。また、保険適用せずに自覚症状の痛みに対する施術を自費治療として行う場合には「痛み自費」、青色 [1] に表して、「審美あるいは美容関連の業務」を緑色 [2] として分類した。さらに「デイサービス等の福祉関連業務」は、黄色 [3] と色分けした (図 1 の 1 節目)。

以上の色分けした [0 1 2 3] の業務内容を基本として、その他の業務を複合的に行っている場合は、その

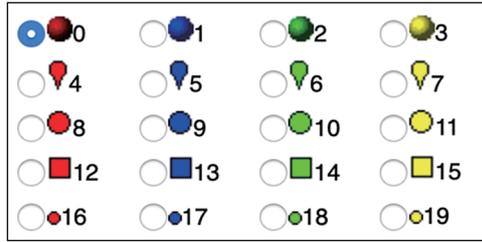


図1 業務形態を分類する色・アイコンの形状

中心となる業務を色で表記した上で、アイコンの形で [4-19] (図1, 2～5段) に分類し、業務内容及び件数別にグラフに表した。[図1]

(3) 昼夜間人口比率(昼夜間人口比率=昼間人口÷常住人口×100)を踏まえ、東京都内での比率の高い渋谷区(240.1%), 比率が低い杉並区(85.1%)及びその中間となる江東区(122.2%)の3区を抽出し、詳細地図に分布状況及び業務内容を図・グラフに表した。尚、この調査は2020年5月1日から9月30日まで実施した。

この調査は日本体育大学倫理規定(受付番号020-H007)の承認を受けて行なわれ、また調査対象となる団体との利益相反はない。

3. 結果と考察

[Geocoding and mapping] (ジオコーディングシステム)による(公社)接骨院は東京都全域に分布しており、色別にプロットされたアイコンをみると、青色で示された「痛み」を保険(療養費)や自費の併用することで運営しているところが多いことが分かる。次

いで、赤色のアイコンで示された保険(療養費)のみで運営しているところが多いことが分かった。[図2]

地図上にプロットされた、東京都における接骨院(全域:1,118件、図内右下の枠内は、大島:1件及び八丈島2件)の業務形態をグラフに表すと、赤色[0]:「痛み保険」については264件存在していた。また、緑色[6]:「痛み保険, 美容」は2件存在し、黄色[7]:「痛み保険, 福祉」は6件存在していた。さらに、青色[1]:「痛み自費」を行っていたのは2件存在し、青色[5]:「痛み保険, 痛み自費」の併用では693件存在していた。黄色[11]:「痛み保険, 痛み自費, 美容, 福祉」を複合的に行っていたのは5件であった。その他に黄色[15]:「痛み保険, 痛み自費, 福祉」は64件、青色[13]:「痛み保険, 痛み自費, 美容」は82件であった。[図3]

また、[図3]のグラフ内に表記した「保険群」は273件(24.4%), 「自費のみ」では2件(0.2%)であり、「保険・自費併用群」は843件(75.3%)と最も高い値を示した。

これらのことから、接骨院(公社)では保険を基盤として、柔道整復以外の様々な療法を併用して運営されているとみられ、また保険と自費とを合わせて経営されている接骨院(843件:75.3%)が多いことが分かった。

運営形態を地域別に見ると、渋谷区(19件)は、幹線道路沿いなどのバス停近くに分布している。[図4] また、運営形態については赤色[0]:「痛み保険(8件:42.1%)」と最も多く存在しており、青色[5]:「痛み保険, 痛み自費(5件:26.3%)」、青色[13]:「痛み保

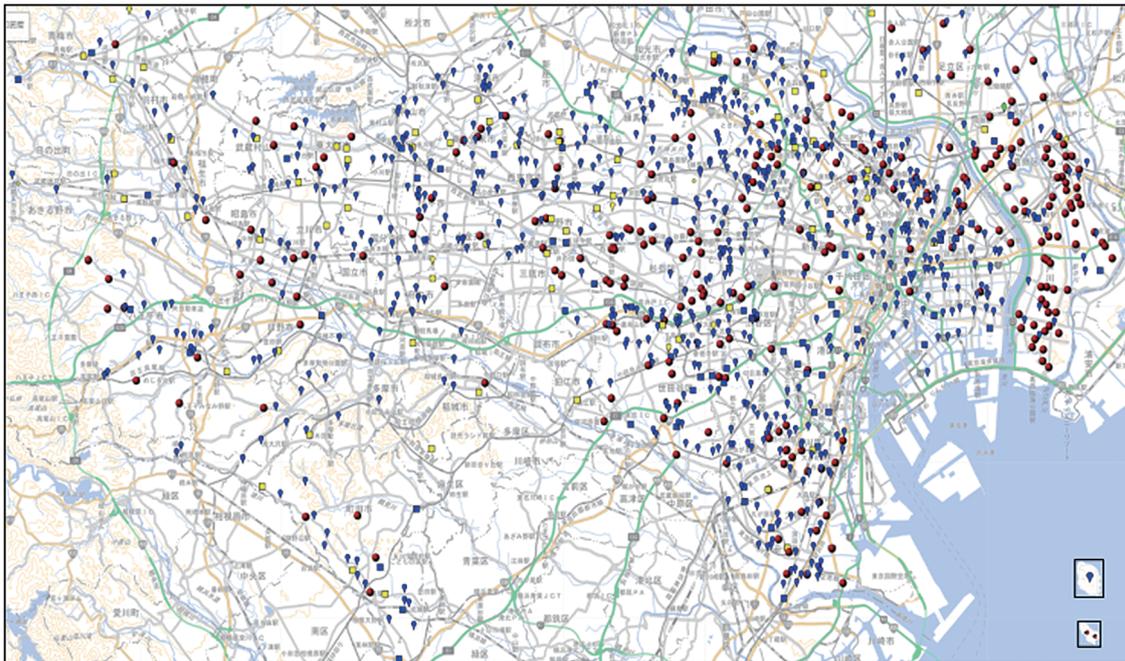


図2 東京都における接骨院(公社)の分布状況

東京都における接骨院の運営形態に関する調査

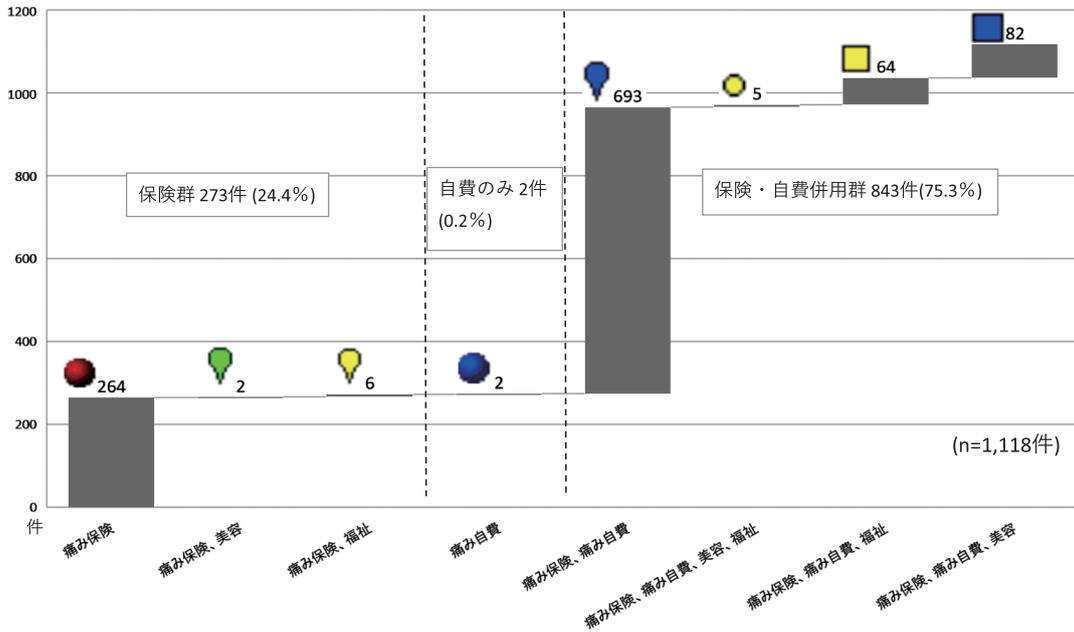


図3 東京都における接骨院の運営形態を分類した結果

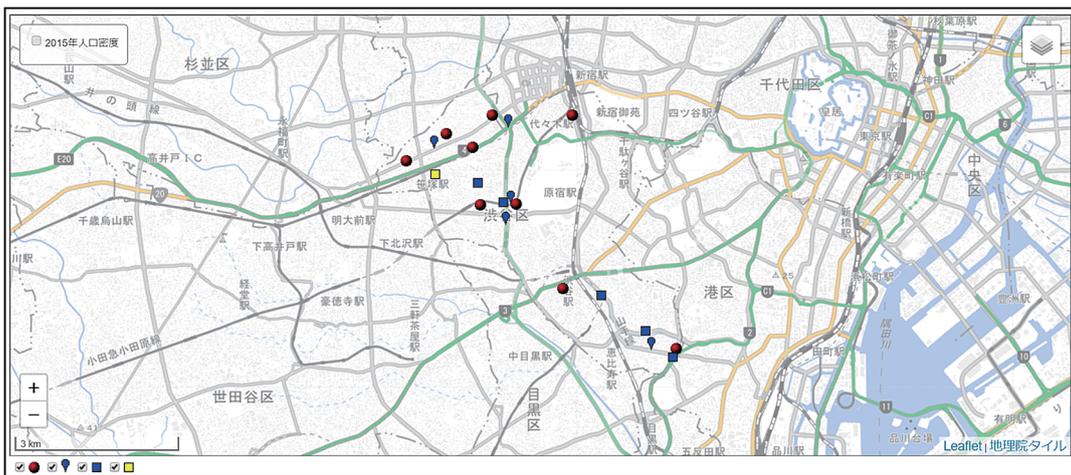


図4 渋谷区における東京都柔道整復師会に属する接骨院の分布状況

險、痛み自費、美容（5件：26.3%）」であり、黄色 [15]：「痛み保険、痛み自費、福祉（1件：5.3%）」であった。[図5]

さらに、杉並区では、駅近辺に集中していることが分かる。[図6] また、運営形態は赤色 [0]：「痛み保険（26件：56.5%）」であり、青色 [1]：「痛み自費2件：4.3%」、青色 [5]：「痛み保険、痛み自費（16件：34.8%）」、さらに緑色 [6]：「痛み保険、美容（1件：2.2%）」、黄色 [7]：「痛み保険、福祉（1件：2.2%）」であった。[図7]

江東区（36件）の分布状況は、バス通りに沿って多いことが分かる。[図8] また、運営形態については赤色 [0]：「痛み保険（1件：2.8%）」、青色 [5]：「痛み保険、痛み自費（32件：88.9%）」となっており、青色

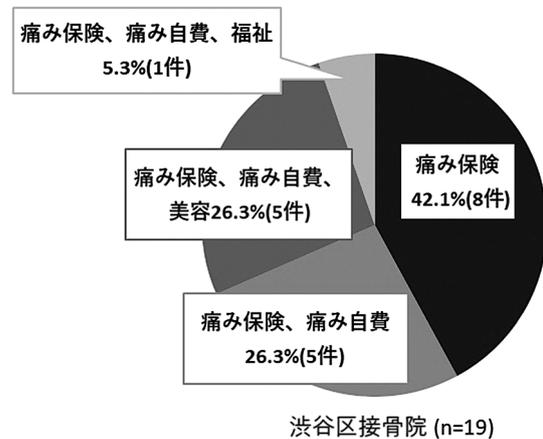


図5 渋谷区の運営形態

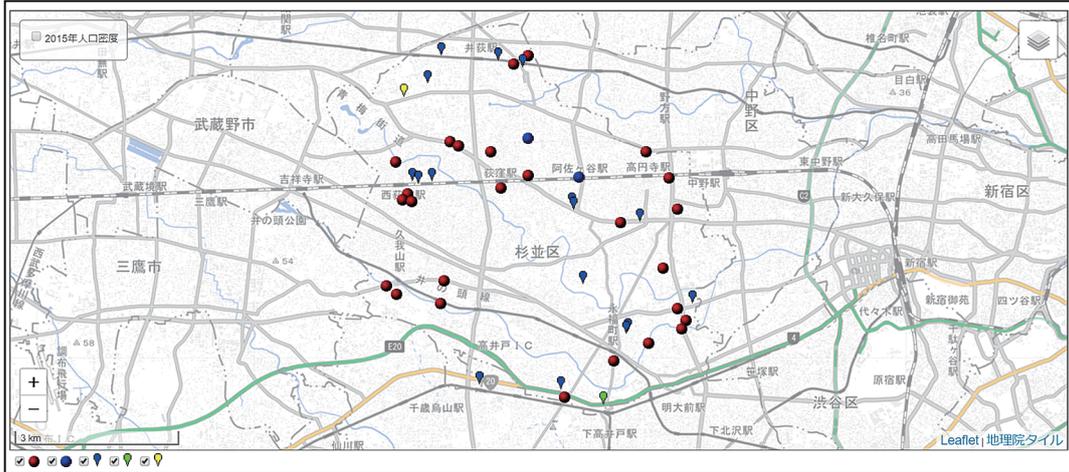


図6 杉並区における東京都柔道整復師会に属する接骨院の分布状況

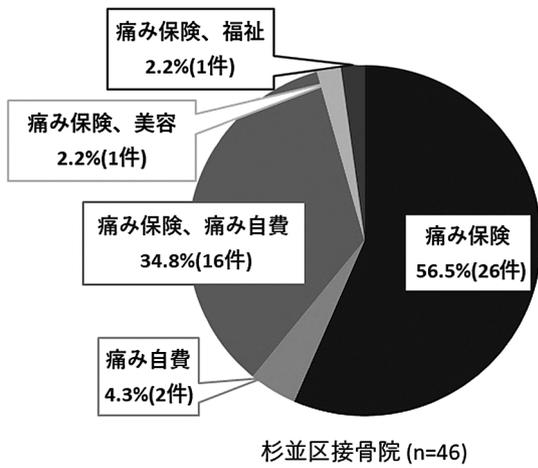


図7 杉並区の運営形態

区の特徴としては「福祉関係」の業務を行っていない地域であった。[図9]

東京都における接骨院（公社）の展開状況は、都内全域にわたり1,118件が開設されており、運営形態の特徴については、「施術」の対価として「保険取り扱い」、「自費のみ」及び「保険と自費併用」などの運営方法がとられ、「保険と自費併用」する接骨院が全体の75.3%となっていた。

また、昼夜間人口比率を基に選んだ渋谷区（高率）、杉並区（低率）及び江東区（中等率）における調査により、渋谷区では、「保険」が8件（42.1%）と一番多く存在しているが、「保険と自費併用」5件（26.3%）、「保険、自費、美容」5件（26.3%）、「保険、自費、福祉」1件（5.3%）など、痛みを保険で行う傍ら自費、美容、福祉などをさまざまに組み合わせて運営している接骨院が57.9%存在しており、多岐にわたる運営形態が確認された。

次に、杉並区では、「保険」が26件（56.5%）で、

[13]：「痛み保険、痛み自費、美容（3件：8.3%）」であった。また「痛み自費」による「整体や鍼灸」を導入している接骨院が多いことが分かった。また、江東



図8 江東区における東京都柔道整復師会に属する接骨院の分布状況

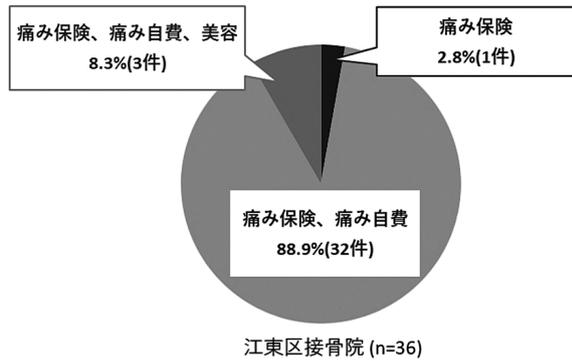


図9 江東区の運営形態

「保険と自費併用」16件（34.8%）,「保険と美容」1件（2.2%）,「保険と福祉」は1件（2.2%）となっており,痛みを保険で行う傍ら自費,美容,福祉をそれぞれ組み合わせ合わせて運営している（95.7%）。また,保険を用いずに「自費」のみが,2件（4.3%）存在していることも分かり,この地域では「痛み」に対する施術（保険及び保険と自費の併用）を中心に運営されている。さらに,開院場所が駅近辺に集中していることが分かった。

江東区では,「保険,自費併用」は32件（88.9%）と一番多く存在しており,「福祉関係」の業務は行っていないことが分かった。

4. まとめ

近年における柔道整復術は,「療養費を適用」して施術を行うことが基盤となっているものの,「自費で行う施術」を併用させるなど,接骨院による積極的な運営上の工夫がみられ,施術対象においても多様化していることが分かった。

今後の研究としては,昭和63年から会員（公社）でなくても「保険取り扱い（療養費）」ができるようになったことから,公社以外の会に所属する者,或いは個人で契約する柔道整復師が接骨院を開院するケースが次第に増加し,独自の運営方法を取り入れるなど,競合する同業種の関係性が複雑に入り組んでいる。こうした自由化の影響は,会員（公社）の運営形態の変容に作用しているものと考えられ,引き続き,複数の団体（公社以外）に属する接骨院の様態を調査する必要がある。

謝 辞

公社社団法人柔道東京都柔道整復師会に多くの資料を提供して頂き,また,フィールドワークの際,東京都渋谷区役所資料室において多くの助言を頂いたことに感謝致します。

注

注1) 公益社団法人である当会の成立過程をみると,大正

11年6月17日に柔道整復が公認（期成会）の中心であった天神真楊流柔術道場主らによって,第二次世界大戦後の昭和26年6月4日に社団法人設立に至った。公益社団法人として認可されたのは,平成23年4月22日のことで,現在は会員数（柔道整復師）約1,400名で構成されている。全国に広がる柔道整復師会の中核的存在であり,東京都内においても最も公益性が高いとされ,また長い歴史を重ねた伝統的な団体である。

注2) 『厚生労働省（2020）柔道整復療養費の算定構造,第17回社会保障審議会医療保険部会柔道整復療養費検討専門委員会配布資料』をみると,療養費算定構造の中でも打撲や捻挫などの痛みの施術が多くを占めていることが分かっている。

厚生労働省資料 [URL <https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000623841.pdf>]

注3) 『公益社団法人東京都柔道整復師会（2013）都柔接広報誌 柔整羅針盤 COMPASS.公益社団法人東京都柔道整復師会：東京, p.25.』をみると,平成14年から令和2年までの新規柔道整復師総数は75,955人である。また,令和2年度の柔道整復師総数は83,276人である。

注4) 国民医療費に係る健康保険における医療給付は,現物給付としての療養の給付を原則としている。柔道整復師施術療養費については,被保険者が被保険者証を提出することにより一部負担相当額を支払うことで施術を受けることができるという受領委任の取り扱いを行うことにより実質的に療養の給付と同様の取り扱いが行われている。

注5) 『厚生労働省（2020）療養費の推移,第16回社会保障審議会医療保険部会柔道整復療養費検討専門委員会配布資料』の柔道整復療養費の推移をみると,平成19年度は3,830億円で,平成23年度の4,085億円まで増加傾向にあったが,平成24年度には3,985億円に減少し,その後減少傾向が続き,平成29年度には,3,437億円にまで下がっている。

厚生労働省資料 [URL <https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000600674.pdf>]

注6) 公益社団法人東京都柔道整復師会 (online) 接骨院検索東京MAP,各支部別接骨院検索, https://www.tjs.or.jp/map/kensaku_top.html (参照日2020年5月1日)。

文 献

- 久保山和彦（2018）柔術の歴史人類学。柔道への変容から見えてくるもの。Globe社：ラトビア国。
- 公益社団法人 全国柔道整復学校協会・教科書委員会編（2013）柔道整復学・理論編（改訂第5版）。南江堂：東京。
- 谷謙二研究室（online）Geocoding and Mapping, 埼玉大学教育学部人文地理学谷謙二研究室, <http://ktgis.net/gcode/index.php> (参照日2019年4月30日)。
- 湯浅有希子（2016）柔道整復師 - 接骨術の西洋医学化と国家資格への歩み。早稲田大学出版部：東京。

<連絡先>

著者名：丸澤遼子

住 所：神奈川県横浜市青葉区鴨志田町 1221-1

所 属：日本体育大学大学院保健医療学研究科博士課程（久保山研究室）

E-mail アドレス：kuboyama@nittai.ac.jp